

# 平成17年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成16年11月11日

会社名 **株式会社ニッカトー**  
 コード番号 5367

登録銘柄  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nikkato.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 西村 隆  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長  
 氏名 紀ノ岡 隆一郎

TEL (072)238 - 3641  
 中間配当制度の有無  有  無  
 単元株制度採用の有無  有 (1単元:1,000株)・無

決算取締役会開催日 平成16年11月11日

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,706	( 23.8 )	539	( 84.2 )	554	( 60.7 )
15年9月中間期	2,992	( 7.3 )	293	( 62.6 )	345	( 73.5 )
16年3月期	6,461	( 12.1 )	715	( 60.6 )	726	( 54.6 )

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	327	( 90.6 )	35	08	—	—
15年9月中間期	171	( 459.8 )	18	39	—	—
16年3月期	362	( 153.1 )	36	11	—	—

(注) 持分法投資損益 平成16年9月中間期 百万円 平成15年9月中間期 百万円 平成16年3月期 百万円  
 期中平均株式数 平成16年9月中間期 9,318,520株 平成15年9月中間期 9,323,391株 平成16年3月期 9,322,243株  
 会計処理の方法の変更 有・ 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00	—	—
15年9月中間期	4	00	—	—
16年3月期	—	—	10	00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年9月中間期	7,383		4,784		64.8	513	43	
15年9月中間期	6,898		4,363		63.2	468	00	
16年3月期	7,256		4,548		62.7	485	34	

(注) 期末発行済株式数 平成16年9月中間期 9,317,576株 平成15年9月中間期 9,322,453株 平成16年3月期 9,320,051株  
 期末自己株式数 平成16年9月中間期 351,238株 平成15年9月中間期 346,361株 平成16年3月期 348,763株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	104		175		70		815	
15年9月中間期	243		181		19		978	
16年3月期	749		382		101		1,164	

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭		
	7,400	1,000	580	7	00	12	00

[参考] 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円56銭

上記の予想の前提条件、その他に関連する事項につきましては、添付資料5ページをご参照下さい。

## **(1) 企業集団の状況**

該当事項はありません。

## **(2) 経営方針**

### **1. 会社の経営の基本方針**

当社は、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて効率よく生産し、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めることに最善を尽くしますと共に、経営情報のスピーディな開示に努めてまいります。

### **2. 目標とする経営指標**

経営指標として、株主資本利益率（ROE）と1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。目標数値はROE 10%以上、EPS 50円にしております。

### **3. 会社の利益配分に関する基本方針**

当社は、経営資源の効率的な運用で企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

利益配分につきましては、上記観点から配当性向は20～40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

上記方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、予定通りの1株につき5円とさせていただきました。

### **4. 中長期的な会社の経営戦略**

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しています。

当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次の通りであります。

今期4億円の設備投資で主に耐摩耗セラミックスと耐熱セラミックスの設備のリプレースとその能力の増強を図ります。さらに、来期以降も弾力的な設備投資を行い、新鋭設備の導入、環境保全対策、研究設備の充実を図ってまいります。

ISO14001を活用し、生産合理化によるエネルギーの効率的利用を推進していくとともに環境法令を遵守いたします。

リスク管理と内部監査のさらなる充実、基礎研究の推進を図るため、外部の研究機関の協力を得て早期に成果を上げてまいります。

## 5．会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、国内の景気は全体的には好調さを保っているものの、当社の主力客先である電子部品・半導体業界におきましては、夏以降減産状態が続き、今期中の回復は期待できない状況にあります。一方、デフレにつきましても相変わらずの状態、我々を取り巻く環境は一層の厳しさが予想されます。

このような状況のもとで、当社は引き続き全部門をあげて、将来伸びが期待できる分野への積極的な営業を図るとともに、コスト削減にも努めてまいります。

## 6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

今日においては、取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織的取組みを行えるかが、今後の企業成長の鍵を握るものと認識しております。当社は経営のスピード化、企業行動の透明性の確保、そして、特に株主の皆様に対するディスクロージャーおよびアカウンタビリティの充実を重視してコーポレート・ガバナンスに取組んでまいります。

### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社は監査役制度採用会社であります。現在のコーポレート・ガバナンス体制については、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」と、取締役および主要業務を担当する理事とで構成する「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では、法定事項のほか特に重要な業務執行に関する事項について「取締役会規程」に基づき決議しております。「経営会議」では「経営会議規程」に基づき、取締役会での決議事項以外の重要な業務執行に関して審議並びに決定を行っております。尚、監査役3名（うち社外監査役は2名）は、取締役会および経営会議において助言・提言を行います。

当社の取締役は8名（うち2名は代表取締役、社外取締役はおりません）です。また理事は4名であり、取締役会で選任され、その身分は委任契約に基づくものとし、任期は取締役と同様原則2年となっております。理事は、社長の指揮監督のもと、取締役会で決定した業務委任の範囲において、業務執行をいたします。

### (3) 経営成績

#### 1. 当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）業績の概況

（当中間期の業績全般の概況）

（単位：千円未満切捨て）

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間期	3,958,074	3,706,100	539,230	554,114	326,907	35円08銭
前年同期	3,163,625	2,992,423	292,698	344,904	171,491	18円39銭
増減率	25.1%	23.8%	84.2%	60.7%	90.6%	

当中間期におけるわが国の経済は、素材産業を中心にした昨年後半からの好調さが、オリンピック効果や猛暑の影響などもあり、他の分野にも波及いたしてまいりましたが、一方では、原材料の価格が中国経済の過熱の影響で、大幅に上昇いたしました。

このような状況のもとで、当社は社内の合理化で増大するコストの削減を図るとともに、新規分野での顧客開拓を積極的に推進してまいりました。

この結果、売上高につきましては37億610万円、前年同期比23.8%の増収となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴い工場の稼働率が大幅に上がったことなどによりコストアップ分を吸収し、営業利益は5億3,923万円となり、前年同期比84.2%の増益、経常利益も5億5,411万円となり、前年同期比60.7%の増益となりました。税引前中間純利益は、昨年度に引き続き大きな特別損失なども発生しなかったこともあり、5億4,427万円と前年同期比66.6%の増益となりました。

（当中間期の部門別の概況）

（単位：千円未満切捨て）

部門別	品 種	当 中 間 期		前年中間期 売上高	対前年中間期 売上高増減率	前 期 売上高
		受注高	売上高			
セラミックス 部 門	機能性セラミックス	304,749	276,415	264,529	4.5%	529,927
	耐摩耗セラミックス	1,341,518	1,352,729	1,029,410	31.4%	2,154,804
	耐熱セラミックス	886,458	886,476	692,448	28.0%	1,642,719
	理化学用陶磁器その他	147,865	146,057	199,841	26.9%	313,394
	小 計	2,680,590	2,661,678	2,186,229	21.7%	4,640,846
エンジニア リング部門	加熱装置	288,142	300,815	148,423	102.7%	424,310
	計測機器その他	989,341	743,606	657,770	13.0%	1,395,678
	小 計	1,277,482	1,044,421	806,194	29.5%	1,819,989

#### セラミックス部門

セラミックス部門は26億6,168万円、前年同期比21.7%の増収となり、耐摩耗セラミックス31.4%、耐熱セラミックス28.0%と2品種は大幅に、また機能性セラミックスは4.5%とそれぞれ前年同期を上回りました。なお、理化学用陶磁器その他は今中間期に目立った大口の売上が無かったことから、前年同期を26.9%下回る結果となりました。この部門の市場別売上構成比率は、電子部品・半導体向けは、この分野の活況を受け57.9%と比率を上げ、化学・窯業・鉄鋼向けは16.6%、環境・エネルギー向けが10.7%と、それぞれ売上高は増加いたしましたものの、電子部品・半導体向け的大幅な増収の影響で、比率を下げる結果となりました。

## エンジニアリング部門

エンジニアリング部門も、長らく低迷いたしておりましたが、徐々に企業の設備投資が活発化してまいりましたことを受け、売上高は 10 億 4,442 万円と前年同期比 29.5%の増収となりました。特に加熱装置は 3 億 82 万円と前年同期比倍増の 102.7%の増収となりました。また、計測機器その他も 13.0%の増収になりました。市場別売上構成比率では、電子部品・半導体向けが 44.0%、自動車・重機向けが 17.4%と、それぞれ前年同期に比べ比率が下がりました分、燃料電池向けの石炭利用水素発生装置が寄与した、環境・エネルギー向けは 24.0%と比率を上げました。

## 2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	104	243	749
投資活動によるキャッシュ・フロー	175	181	382
財務活動によるキャッシュ・フロー	70	19	101
現金および現金同等物期末残高	815	978	1,164
借入金期末残高	336	429	348

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益が大幅に増加しましたものの、増収に伴う売上債権の大幅な増加と棚卸資産の増加に加え、買掛金に対する期日前支払を実施しましたことで仕入債務が減少し、残念ながら前年同期比 347 百万円減少の 104 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のペースがやや遅れておりますが、有価証券の取得があり、175 百万円と前年同期比 7 百万円増加の支出額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達を短期借入金の 100 百万円に止めましたため、前年同期比 88 百万円減少の 70 百万円となりました。

## 3. 通期の業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、売上高 74 億円（前期比 14.5%増）、経常利益 10 億円（前期比 37.7%増）、当期純利益 5 億 8,000 万円（前期比 60.4%）、期末配当につきましては 7 円を予定しております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

## (4) 財務諸表

(貸借対照表)

(単位:千円未満切捨て)

科 目	平成 16 年 9 月中間期 (平成16年9月30日現在)		平成 15 年 9 月中間期 (平成15年9月30日現在)		対前年中間期 増 減 額	平成 16 年 3 月 期 (平成16年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
( 資 産 の 部 )		%		%		
流 動 資 産	4,946,204	67.0	4,309,505	62.5	636,699	4,757,448
現 金 預 金	955,240		1,012,688		57,448	1,232,712
受 取 手 形	992,707		814,703		178,004	769,146
売 掛 金	1,688,170		1,337,162		351,008	1,612,860
有 価 証 券	100,492		101,284		792	101,289
商 品	134,110		50,009		84,101	55,737
製 品	448,516		413,936		34,580	355,733
原 材 料	86,553		92,161		5,608	82,052
仕 掛 品	367,198		341,355		25,843	394,295
貯 蔵 品	56,695		56,866		171	57,032
未 収 入 金	1,011		885		126	1,444
仮 払 金	816		1,326		510	325
前 払 費 用	14,547		1,596		12,951	1,889
繰 延 税 金 資 産	116,042		88,329		27,713	108,926
貸 倒 引 当 金	15,900		2,800		13,100	16,000
固 定 資 産	2,436,944	33.0	2,588,546	37.5	151,602	2,498,523
有 形 固 定 資 産	(1,881,922)	(25.5)	(2,036,575)	(29.5)	( 154,653)	(1,920,567)
建 築 物	851,034		912,325		61,291	877,918
機 械 装 置	27,014		28,417		1,403	27,642
機 械 装 置	775,103		810,943		35,840	764,797
車 輛 運 搬 具	11,238		11,126		112	10,281
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	140,413		200,922		60,509	164,729
土 地	72,839		72,839		—	72,839
建 設 仮 勘 定	4,278		—		4,278	2,358
無 形 固 定 資 産	(18,257)	(0.2)	(31,235)	(0.5)	12,978	(23,202)
電 話 加 入 権	3,690		3,690		—	3,690
ソ フ ト ウ ェ ア	14,567		27,545		12,978	19,511
投 資 そ の 他 の 資 産	(536,763)	(7.3)	(520,735)	(7.5)	16,028	(554,753)
投 資 有 価 証 券	232,255		189,759		42,496	246,429
長 期 従 業 員 貸 付 金	13,959		9,174		4,785	15,536
長 期 前 払 費 用	2,918		2,250		668	1,566
事 業 保 険 掛 金	56,052		57,060		1,008	57,261
そ の 他 の 投 資	64,829		88,260		23,431	84,364
繰 延 税 金 資 産	166,748		174,230		7,482	149,595
資 産 合 計	7,383,148	100.0	6,898,052	100.0	485,096	7,255,972

(単位:千円未満切捨て)

科 目	平成 16 年 9 月中間期 (平成16年9月30日現在)		平成 15 年 9 月中間期 (平成15年9月30日現在)		対前年中間期 増 減 額	平成 16 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
( 負 債 の 部 )		%		%		
流 動 負 債	1,974,348	26.7	1,811,696	26.3	162,652	2,034,256
買 掛 金	966,174		949,532		16,642	1,110,440
短 期 借 入 金	100,000		24,000		76,000	—
1年以内返済予定の長期借入金	165,500		206,000		40,500	202,900
未 払 金	104,789		102,784		2,005	108,909
未 払 消 費 税 等	24,681		29,647		4,966	47,402
未 払 法 人 税 等	257,473		157,541		99,932	237,754
未 払 費 用	53,476		54,546		1,070	57,786
賞 与 引 当 金	220,000		180,000		40,000	204,000
設 備 支 払 手 形	—		57,474		57,474	—
そ の 他 の 流 動 負 債	82,253		50,169		32,084	65,063
固 定 負 債	624,898	8.5	723,484	10.5	98,586	673,355
長 期 借 入 金	70,800		198,900		128,100	144,800
退 職 給 付 引 当 金	485,365		456,394		28,971	459,912
預 り 保 証 金	68,733		68,190		543	68,643
負 債 合 計	2,599,247	35.2	2,535,181	36.8	64,066	2,707,612
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	823,240	11.2	823,240	11.9	—	823,240
資 本 剰 余 金	590,920	8.0	590,920	8.6	—	590,920
資 本 準 備 金	590,920		590,920		—	590,920
利 益 剰 余 金	3,442,706	46.6	3,043,872	44.1	398,834	3,196,719
利 益 準 備 金	205,810		205,810		—	205,810
任 意 積 立 金	2,752,000		2,563,000		189,000	2,552,000
退 職 手 当 基 金	172,000		183,000		11,000	172,000
別 途 積 立 金	2,580,000		2,380,000		200,000	2,380,000
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	484,896		275,062		209,834	438,909
株 式 等 評 価 差 額 金	44,868	0.6	20,154	0.3	24,714	53,826
自 己 株 式	117,835	1.6	115,317	1.7	2,518	116,347
資 本 合 計	4,783,901	64.8	4,362,871	63.2	421,030	4,548,359
負 債 ・ 資 本 合 計	7,383,148	100.0	6,898,052	100.0	485,096	7,255,972

## (損益計算書)

(単位:千円未満切捨て)

科 目	平成16年9月中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		平成15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		対前年中間期 増減額	平成16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	%	金額	%		金額	%
[経常損益の部]							
営業損益の部							
売上高	3,706,100	100.0	2,992,423	100.0	713,677	6,460,835	100.0
売上原価	2,601,410	70.2	2,126,613	71.1	474,797	4,596,364	71.1
販売費・一般管理費	565,460	15.3	573,110	19.1	7,650	1,149,252	17.8
営業利益	539,230	14.5	292,698	9.8	246,532	715,218	11.1
営業外損益の部							
営業外収益	17,450	0.5	55,223	1.8	37,773	19,463	0.3
受取利息及配当金	4,376		1,332		3,044	2,265	
その他営業外収益	13,073		53,891		40,818	17,198	
営業外費用	2,566	0.0	3,017	0.1	451	8,716	0.2
支払利息	1,287		2,408		1,121	4,467	
その他営業外費用	1,279		609		670	4,249	
経常利益	554,114	15.0	344,904	11.5	209,210	725,965	11.2
[特別損益の部]							
特別利益	100	0.0	—	—	100	—	—
貸倒引当金戻入額	100		—		100	—	
特別損失	9,947	0.3	18,185	0.6	8,238	50,625	0.7
固定資産廃棄損	8,747		3,591		5,156	13,387	
役員退職慰労金	1,200		11,024		9,824	11,024	
製品・商品損害負担金	—		3,570		3,570	3,570	
貸倒引当金繰入額	—		—		—	12,900	
製品・商品廃棄損	—		—		—	9,743	
税引前中間(当期)純利益	544,266	14.7	326,719	10.9	217,547	675,339	10.5
法人税・住民税及び事業税	235,800	6.4	169,800	5.7	66,000	346,700	5.4
法人税等調整額	18,441	0.5	14,572	0.5	3,869	32,988	0.5
中間(当期)純利益	326,907	8.8	171,491	5.7	155,416	361,628	5.6
前期繰越利益	157,989		103,570		54,419	103,570	
中間配当額	—		—		—	37,289	
退職手当基金目的取崩額	—		—		—	11,000	
中間(当期)未処分利益	484,896		275,062		209,834	438,909	

## (キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円未満切捨て)

科 目	平成16年9月中間期 〔自平成16年4月1日〕 至平成16年9月30日	平成15年9月中間期 〔自平成15年4月1日〕 至平成15年9月30日	平成15年3月期 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	544,266	326,719	675,339
減価償却費	146,727	168,795	337,057
貸倒引当金の増減額	100	200	13,400
受取利息及び受取配当金	4,376	1,332	2,265
支払利息	1,287	2,408	4,467
退職給付引当金増減額	25,453	11,971	15,489
固定資産廃棄損	8,747	3,591	13,387
役員賞与支払額	25,000	16,800	16,800
売上債権の増減額	298,870	166,453	396,595
棚卸資産の増減額	148,223	16,286	16,552
その他の資産の増減額	14,068	2,244	3,078
仕入債務の増減額	144,266	40,193	201,101
未払消費税等の増減額	22,720	5,121	22,876
生命保険満期益	927	935	1,744
その他の負債の増減額	28,770	33,460	91,923
その他の損益	9,667	37,639	26,146
小計	87,033	355,257	970,307
利息及び配当金の受取額	4,376	1,332	2,265
利息の支払額	1,287	2,408	4,467
法人税等の支払額	216,081	149,218	245,905
その他の損益	21,789	37,751	27,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,170	242,716	749,442
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得	70,317		
有形固定資産の取得による支出	123,700	220,841	385,503
投資有価証券の取得による支出	611	585	1,131
無形固定資産の取得による支出	3,310		
貸付けによる支出		7,000	15,600
貸付金の回収による収入	4,917	4,638	9,756
定期預金			34,000
その他の投資の増加	1,924	3,266	5,962
その他の投資の減少	20,255	45,650	49,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,689	181,405	382,470
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	100,000	60,000	60,000
短期借入金の返済による支出		48,000	72,000
長期借入れによる収入		150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	111,400	105,500	212,700
自己株式の取得による支出	1,487	568	1,598
配当金の支払額	56,838	37,268	74,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,725	18,662	100,968
.現金及び現金同等物の増減額	348,586	79,973	266,003
.現金及び現金同等物期首残高	1,164,002	897,998	897,998
.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	815,416	977,972	1,164,002

## (中間財務諸表作成の基本となる事項)

中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

#### (1) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### (2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1)商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### 3. 有形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によるものでありますが、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によるものであります。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上方法

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権については財産内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率によるものであります。

#### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(退職給付に係る期末自己都合要支給額)および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## (追加情報)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が7,305千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が7,305千円減少しております。

(注 記)

	(16年9月中間期)	(15年9月中間期)	(16年3月期)
1. 有価固定資産減価償却累計額	5,220,846千円	5,109,183千円	5,166,745千円
2. 担保に供している資産 建物・土地	685,414千円	740,888千円	712,626千円
投資有価証券	58,005千円	31,422千円	44,233千円
3. 国庫補助金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している額	55,654千円	千円	43,532千円
4. 受取手形割引高	千円	千円	100,255千円
5. ストックオプション制度による新株予約権等の目的となる株式			
普通株式	240,000株	240,000株	240,000株
6. 投資有価証券を時価により評価した事により増加した貸借対照表上の純資産の額	44,868千円	20,154千円	53,826千円
7. 1株当たり中間(当期)純利益	35円08銭	18円39銭	36円11銭
6. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎			
損益計算書の中間(当期)純利益	326,907千円	171,491千円	361,628千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	326,907千円	171,491千円	336,628千円
普通株主に帰属しない金額			
役員賞与	千円	千円	25,000千円
普通株式の期中平均株式数	9,318千株	9,323千株	9,322千株
9. 自己株式数	351,238株	346,361株	348,763株
10. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。			

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円未満切捨て)

区 分	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
其他有価証券			
株式	104,990	180,654	75,663
計	104,990	180,654	75,663

(単位:千円未満切捨て)

区 分	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
其他有価証券			
株式	103,834	138,158	34,323
計	103,834	138,158	34,323

(単位:千円未満切捨て)

区 分	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
其他有価証券			
株式	104,379	194,828	90,448
計	104,379	194,828	90,448

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円未満切捨て)

主 な 内 容	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
其他有価証券			
中期国債ファンド		71,111	71,115
MMF	30,175	30,172	30,174
非上場債券	70,317		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,601	51,601	51,601

(デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益)

当社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (5) 品種別売上高・受注高・受注残高

### 1. 品種別売上高

(単位:千円未満切捨て)

品 種		平成 16 年 9 月中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		平成 15 年 9 月中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		対前年中間期 増減額・率		平成 16 年 3 月 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率	金 額	構 成 比
セラミックス部門	機能性セラミックス	276,415	7.5	264,529	8.8	11,886	4.5	529,927	8.1
	耐摩耗セラミックス	1,352,729	36.5	1,029,410	34.4	323,319	31.4	2,154,804	33.4
	耐熱セラミックス	886,476	23.9	692,448	23.2	194,028	28.0	1,642,719	25.4
	理化学用陶磁器その他	146,057	3.9	199,841	6.7	53,784	26.9	313,394	4.9
	小 計	2,661,678	71.8	2,186,229	73.1	475,449	21.7	4,640,846	71.8
エンジニアリング部門	加熱装置	300,815	8.1	148,423	4.9	152,392	102.7	424,310	6.6
	計測機器その他	743,606	20.1	657,770	22.0	85,836	13.0	1,395,678	21.6
	小 計	1,044,421	28.2	806,194	26.9	238,227	29.5	1,819,989	28.2
合 計		3,706,100	100.0	2,992,423	100.0	713,677	23.8	6,460,835	100.0

### 2. 品種別受注高

品 種		平成 16 年 9 月中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		平成 15 年 9 月中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		対前年中間期 増減額・率		平成 16 年 3 月 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率	金 額	構 成 比
セラミックス部門	機能性セラミックス	304,749	7.7	266,884	8.4	37,865	14.2	634,334	9.3
	耐摩耗セラミックス	1,341,518	33.9	1,116,061	35.3	225,457	20.2	2,399,330	35.1
	耐熱セラミックス	886,458	22.4	757,542	23.9	128,916	17.0	1,642,429	24.0
	理化学用陶磁器その他	147,865	3.7	198,706	6.3	50,841	25.6	276,155	4.0
	小 計	2,680,590	67.7	2,339,193	73.9	341,397	14.6	4,952,250	72.4
エンジニアリング部門	加熱装置	288,142	7.3	189,466	6.0	98,676	52.1	532,261	7.8
	計測機器その他	989,341	25.0	634,966	20.1	354,375	55.8	1,356,685	19.8
	小 計	1,277,482	32.3	824,432	26.1	453,050	55.0	1,888,947	27.6
合 計		3,958,074	100.0	3,163,625	100.0	794,449	25.1	6,841,196	100.0

### 3. 品種別受注残高

品 種		平成 16 年 9 月中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		平成 15 年 9 月中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		対前年中間期 増減額・率		平成 16 年 3 月 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率	金 額	構 成 比
セラミックス部門	機能性セラミックス	233,289	15.5	102,903	9.9	130,386	126.7	204,955	16.4
	耐摩耗セラミックス	486,451	32.4	339,787	32.7	146,664	43.2	497,662	39.8
	耐熱セラミックス	315,567	21.0	380,969	36.6	65,402	17.2	315,585	25.3
	理化学用陶磁器その他	14,757	1.0	49,053	4.7	34,296	69.9	12,949	1.0
	小 計	1,050,065	69.9	872,713	83.9	177,352	20.3	1,031,152	82.5
エンジニアリング部門	加熱装置	135,052	9.0	80,817	7.7	54,235	67.1	147,725	11.8
	計測機器その他	316,676	21.1	87,130	8.4	229,546	263.5	70,941	5.7
	小 計	451,728	30.1	167,947	16.1	283,781	169.0	218,667	17.5
合 計		1,501,793	100.0	1,040,660	100.0	461,133	44.3	1,249,819	100.0